

# 人事行政の運営等の状況を公表します



☎人事課人事係・内線2574

市は、「立川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営に関する状況等について、市民の皆さんにお知らせします。市職員の給与や定員数、勤務条件や研修、福利厚生などの人事行政全般について公表することで、公正性と透明性を確保し、適正な運営に努めてまいります。

## 職員の任免と職員数に関する状況

	採用者数	退職者数	退職者内訳						
			定年	普通	分限	懲戒	失職	死亡	
事務職	31人	23人	12人	11人	0人	0人	0人	0人	0人
技術職	10人	10人	1人	9人	0人	0人	0人	0人	0人
技能労務職	0人	4人	3人	1人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	41人	37人	16人	21人	0人	0人	0人	0人	0人

## ●部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成31年	令和2年			
普通会計部門	議会	9人	9人	0人	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催のための準備、国勢調査業務、欠員の補充等による増。 市立保育園の民営化、欠員・退職の不補充、その他業務の見直し等による減。
	総務	236人	244人	8人	
	税務	72人	73人	1人	
	民生	300人	293人	△7人	
	衛生	71人	69人	△2人	
	労働	1人	1人	0人	
	農林水産	5人	5人	0人	
	商工	7人	7人	0人	
土木	92人	91人	△1人		
計	793人	792人	△1人		
教育部門	177人	183人	6人	欠員の補充等による増。	
小計	970人	975人	5人		
会計部門	下水道	37人	37人	0人	介護保険事業の業務増による増。
	その他	64人	65人	1人	
	小計	101人	102人	1人	
合計	1,071人 (1,043人)	1,077人 (1,032人)	6人 (△11人)		

注1：職員数は一般職に属する職員数です。  
2：( )は定数条例上の職員数です。

## ●適正な定員管理に向けた取り組み

平成27年度に策定した「立川市行政経営計画」に基づき、保育園の民営化などにより定員適正化に努めてきました。一方、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や新学校給食共同調理場建設に伴う学校改修などの新たな行政需要への対応を図りました。この結果、定数条例上の職員数は、令和2年4月1日には1,032人となりました。今後も持続可能な行政運営の視点を持ち、新たな行政需要への対応を図りながら行政課題を見据えた上で、適正な定員管理に取り組めます。

## 職員の採用・昇任試験と選考の状況

平成31年度採用 (令和元年5月実施)	令和2年度採用 (令和元年7月実施)																		
<table border="1"> <tr><th>一般事務(経験者)</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr> <tr><td>58人</td><td></td><td>11人</td></tr> <tr><th>建築技術</th><td>3人</td><td>0人</td></tr> <tr><th>保健師</th><td>8人</td><td>1人</td></tr> </table>	一般事務(経験者)	受験者数	合格者数	58人		11人	建築技術	3人	0人	保健師	8人	1人	<table border="1"> <tr><th>一般事務</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr> <tr><td>401人</td><td></td><td>25人</td></tr> </table>	一般事務	受験者数	合格者数	401人		25人
一般事務(経験者)	受験者数	合格者数																	
58人		11人																	
建築技術	3人	0人																	
保健師	8人	1人																	
一般事務	受験者数	合格者数																	
401人		25人																	
<table border="1"> <tr><th>平成31年度採用 (令和元年8月実施)</th></tr> <tr><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr> <tr><td>建築技術</td><td>6人</td><td>2人</td></tr> </table>	平成31年度採用 (令和元年8月実施)	受験者数	合格者数	建築技術	6人	2人	<table border="1"> <tr><th>令和2年度採用 (令和2年1月実施)</th></tr> <tr><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr> <tr><td>一般事務(障害者)</td><td>11人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>土木技術</td><td>7人</td><td>2人</td></tr> </table>	令和2年度採用 (令和2年1月実施)	受験者数	合格者数	一般事務(障害者)	11人	1人	土木技術	7人	2人			
平成31年度採用 (令和元年8月実施)																			
受験者数	合格者数																		
建築技術	6人	2人																	
令和2年度採用 (令和2年1月実施)																			
受験者数	合格者数																		
一般事務(障害者)	11人	1人																	
土木技術	7人	2人																	

## ●昇任試験の実施状況(平成31年度)

	受験者数	合格者数
管理職	14人	6人
主任	26人	9人

立川市の職位は、部長―課長―係長―主任―主事となっています。そのうち、主任職と課長職への昇任について試験制度を導入しています。

## ●職員の給与の状況

	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B)/(A)	(参考)平成30年度人件費比率
平成31年度	令和2年1月1日現在 184,090人	75,637,291千円	4,317,234千円	10,288,972千円	13.60%	13.67%

## ●職員給与費の状況(普通会計決算)

	職員数(A)	給与費				(参考)1人当たり給与費(B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
平成31年度	970人	3,619,490千円	1,133,686千円	1,630,013千円	6,383,189千円	6,581千円

注1：職員手当には退職手当は含まれていません。  
2：職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。  
3：給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員は含まれていません。

## ●職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
43.0歳	320,858円	424,522円	50.8歳	318,252円	373,800円

注：「平均給与月額」とは、給料に諸手当を加えたものの平均月額です。

## ●職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

	立川市	初任給	東京都	初任給	国	初任給	
一般行政職	大学卒	183,700円	183,700円	総合職	186,700円	一般職	182,200円
	高校卒	145,600円	145,600円		150,600円		
技能労務職	高校卒	143,000円	143,000円		147,900円		

## ●職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
		一般行政職	大学卒	238,414円	318,344円
	高校卒	—	—	—	355,958円
技能労務職	全学歴	—	—	301,275円	317,836円

注：経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

## ●一般行政職の級別職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

標準的な職務内容	5級					4級					3級					2級					1級					計					
	部長・局長					課長・所長・館長・主幹					係長・主査					主任					主事										
職員数	16人					61人					195人					246人					230人					748人					
構成比	2.1%					8.2%					26.1%					32.9%					30.7%					100%					
参考	1年前の構成比					2.2%					8.1%					26.1%					34.3%					29.3%					100%
	5年前の構成比					2.2%					8.4%					26.2%					36.6%					26.7%					100%

注1：立川市の給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数です。  
2：標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。

## ●期末手当・勤労手当の支給状況 (平成31年度支給額・割合)

		立川市		東京都		国	
1人当たり平均支給額		1,680千円		—		—	
支給割合	期末	2.6月分(1.45月分)		2.6月分(1.45月分)		2.6月分(1.45月分)	
	勤勉	2.05月分(1.0月分)		2.05月分(1.0月分)		1.9月分(0.9月分)	
加算措置	職務上の職位に応じて3%~20%の加算あり	職務上の段階、職務の級等による加算措置あり		職制上の段階、職務の級等による加算措置あり		職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

注：( )内の数字は、平成31年度の再任用職員に係る支給割合です。

## ●退職手当の状況 (令和2年4月1日現在・月分)

支給率	立川市				国			
	普通	定年	普通	定年等	普通	定年等	普通	定年等
勤続20年	23.0	23.0	19.6695	24.586875				
勤続25年	30.5	30.5	28.0395	33.27075				
勤続35年	43.0	43.0	39.7575	47.709				
最高限度額	43.0	43.0	47.709	47.709				
その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)					

注：平成31年度に退職した職員1人当たりの平均支給額は、普通退職で10,021千円、定年退職で22,817千円です。

## ●その他の職員手当の状況 (平成31年度支給実績)

	内 容
扶養手当	配偶者・その他扶養親族6,000円(課長職は3,000円)、子9,000円(16歳~22歳の子4,000円加算)(国は配偶者・その他扶養親族6,500円、子10,000円(16歳~22歳の子5,000円加算))、部長職は支給対象外
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の12%。1人当たり平均支給年額467,888円
住居手当	借家・借間に居住する生計中心者(部・課長職を除く)に限り12,000円(国は家賃支払い者に上限27,000円を支給)
通勤手当	交通機関等利用者には交通機関運賃相当額(上限55,000円)、交通用具利用者には通勤距離に応じて支給(国は交通機関利用者には上限55,000円、交通用具利用者には通勤距離に応じて支給)
管理職手当	部長職：115,000円(再任用101,000円) 課長職：80,000円(再任用57,800円)
時間外勤務手当	支給総額369,691千円、1人当たり平均支給年額412千円
特殊勤務手当	5種類 全職員に対する手当支給職員の割合8.6% 支給職員1人当たり平均支給年額54,578円 (代表的な手当の名称) *支給額が多く、多くの職員に支給されている手当 福祉現業手当、滞納整理手当

## ●特別職の報酬等の状況

	給料・報酬の月額 (令和2年4月1日現在)		期末手当 (平成31年度支給実績)	
	給料	報酬	6月期	2.2月分
市長	1,041,000円		12月期	2.25月分
副市長	901,000円		計	4.45月分
教育長	799,000円			
議長	662,000円			
副議長	599,000円			
議員	555,000円			

注：期末手当については20%の加算措置があります。

## ●職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間の割り振り				週休日
		始業	終業	休憩時間		
38時間45分	7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午~午後1時	土曜・日曜	

## ●休暇制度

職員の休暇等の種類は、年次有給休暇、病欠休暇、特別休暇、介護休暇に大別されます。

平均取得日数	注1：対象職員は、平成31年度全期間在職者(育児休業・休職者等を除く)	注2：再任用短時間職員を除く
15.0日		

## 特別休暇 (平成31年度)

	付与日数・期間等
公民権行使等休暇	必要と認められる期間
産前産後休暇	出産の前後16週間(多胎妊娠の場合は24週間)
妊娠症状対応休暇	1回の妊娠について2回まで、合計10日以内
早期流産休暇	流産した日の翌日から起算して引き続く7日以内
育児時間	1日2回、合計90分以内
出産介護休暇	2日以内
育児参加休暇	5日以内
子どもの看護休暇	年度を通じ5日以内(子が2人以上は10日以内)
短期の介護休暇	年度を通じ5日以内(要介護者が2人以上は10日以内)
慶弔休暇	1)職員が結婚する場合:引き続く7日以内 2)職員の親族が死亡した場合:親族等の区分に応じ、1日~10日以内 3)職員の父母の追悼のための特別な行事を行う場合:1日
夏季休暇	7月から9月までの期間に5日以内
生理休暇	必要と認められる期間
母子保健休暇	妊産婦の健診1回につき1日
妊婦通勤時間	勤務時間の始め、または終わりにおいて1日につき1時間
災害休暇	現住居が滅失、または損壊した日から起算して7日以内
事故休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	年度を通じ5日以内

## ●職員の休業の状況

### ●育児休業・部分休業の取得状況(平成31年度)

	男	女	合計	注：人数には、平成31年度以前から継続して取得している職員を含みます。
育児休業	10人	38人	48人	
部分休業	11人	40人	51人	

## ●職員の分限と懲戒処分(平成31年度)

処分者数	分限処分				懲戒処分			
	降給	休職	降任	免職	戒告	減給	停職	免職
0人	18人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人

分限処分：勤務実績が良くない、心身の故障で職務の遂行に支障がある、刑事事件で起訴された場合などで、職員が職責を十分に果たせないときに講じられる処分  
懲戒処分：法令違反や非行のあった職員の道義的責任を問うために講じられる処分

## ●職員のサービスの状況

職員には、地方公務員法をはじめとする関係法令で、全体の奉仕者として職務を遂行するに当たって守るべき義務や規律が課せられています。

さらに、立川市では、公正性・透明性を高め、市民の信頼と負担に応えるために、コンプライアンス(倫理・法令遵守)の確保に努めています。

## ●職員の研修と人事評価の状況

### ●人材育成基本方針の策定

職員一人ひとりが意欲を持って職務に取り組み、時代の要請に応える人材を計画的かつ積極的に育成するために、平成18年9月に「立川市職員人材育成基本方針」を策定、平成27年5月に改定しました。この中で、目指すべき職場像として「自律し、協働し、人を活かす職場」を、目指すべき職員像として「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を掲げ、その実現に向けて研修制度や人事管理制度に関する諸施策に取り組んでいます。

### ●職員研修の実施状況

「立川市職員人材育成基本方針」に基づき、目指すべき職場像と職員像の実現に向け、職員の意識啓発・能力向上や職員の能力が最大限に発揮される職場づくりを目標に施策を展開しています。

	受講者延べ人数	概要
一般研修	535人	新任職員・主任・係長・課長等の階層別研修
特別研修	2,735人	行政各分野の課題、救命講習 ほか
実務研修	2,571人	会計研修、情報セキュリティ研修 ほか
職場研修	755人	業務上必要な知識の習得を図る研修
派遣研修	549人	東京都市町村職員研修所、自治大学校等への派遣研修
自主研修	26人	通信教育研修、資格取得助成制度
他市合同研修	7人	経営シミュレーション研修
計	7,178人	—

## ●人事評価の状況

地方公務員法第23条の2の規定に基づき、全職員を対象とした人事評価を年1回実施しています。この制度は、職員の能力・業績を公正に把握するためのもので、上司との面談や仕事の振り返りを通じて人材育成に活用しています。また、各年度の評価結果を翌年度の勤労手当の成績率や昇給に反映します。

今後も、人事評価制度を人材育成や任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用し、組織の活性化を図ります。

## ●職員の福祉と利益の保護の状況

### ●福利厚生制度

立川市職員共済会を設置し、職員の保健、元氣回復その他厚生に関する事業を行っています。共済会で計画実施される事業は、職員が負担する共済会費(給料の1,000分の4に相当する額)と市からの交付金で運営されています。

### 職員共済会の運営状況 (平成31年度)

会員会費	交付金	会員数
16,468千円	16,396千円	1,085人

### ●健康診断の実施状況(平成31年度)

	人数
定期健康診断	527人
人間ドック	849人
VDT健康診断	187人
生活習慣病健康診断	182人
ストレスチェック	1,449人

注：嘱託職員等を含む。

### ●公務災害補償制度

職員の公務上や通勤途上での災害に対して、地方公務員災害補償法に基づき補償を行っています。

### 公務災害の発生状況 (平成31年度)